

說 明 資 料

目 次

1	民間給与関係資料	
	令和2年職種別民間給与実態調査の概要	1
	第1表 産業別、企業規模別調査事業所数	3
	第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給	4
	第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等	5
	その1 給与比較の対象職種	5
	その2 給与比較の対象外職種	13
	その3 再雇用者	15
	第4表 民間における初任給の改定状況	16
2	生計費関係資料	
	令和2年4月の標準生計費算定方法	17
	第5表 静岡市及び浜松市における 費目別、世帯人員別標準生計費	18
	第6表 家計指標の推移	19
3	本県職員の給与水準関係資料	
	第7表 ラスパイレス指数の全国順位	21
	第8表 平均給与月額による全国順位	21
	第9表 平均給与月額の状況	21
4	人事院報告の概要	23

1 民間給与関係資料

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、一般職県職員の給与を検討するため、民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査の内容等

ア 調査の内容

この調査の内容は、次のとおりである。

(ア) 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績

(イ) 民間企業における給与改定の状況等

(ウ) 本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等

(エ) 本年4月分の初任給の状況

なお、このうち、今回の報告の基礎となったのは、(ウ)及び(エ)に関する調査である。

イ 調査期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ア(ア)及び(イ)に関する調査を先行して実施した。各調査期間は、次のとおりである。

・ ア(ア)及び(イ)に関する調査：6月29日(月)～7月31日(金)

・ ア(ウ)及び(エ)に関する調査：8月17日(月)～9月30日(水)

(3) 調査機関

人事院及び都道府県、政令指定都市等の人事委員会

(4) 調査の範囲

ア 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の県内の民間事業所 1,685 事業所

本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

イ 調査対象職種

行政職相当職種 22 職種及びその他の職種 32 職種の合計 54 職種

(5) 調査対象の抽出

ア 標本事業所の抽出

(4) のアに記載した事業所を組織、規模及び産業により 32 層（静岡市 9 層、浜松市 9 層、政令市以外 14 層）に区分し、各層から 449 事業所を無作為に抽出して、調査を行った。

調査の完結した事業所は、第 1 表のとおりである。

イ 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種については、該当する従業員が多数に上るときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員は全て除外した。

(6) 集 計

ア 調査実人員

初任給関係 1,186 人（行政職に相当する調査実人員 1,158 人）、初任給関係以外の調査職種 16,741 人（行政職に相当する調査実人員 16,134 人）。

なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は 106,894 人であり、このうち、行政職に相当するものは 99,617 人である。

イ 復元

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第1表 産業別、企業規模別調査事業所数

(令和2年職種別民間給与実態調査)

企業規模 産業	静岡県						全国(参考)					
	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満	規模計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産業計	事業所 376	事業所 70	事業所 33	事業所 56	事業所 156	事業所 61	事業所 9,435	事業所 1,692	事業所 1,145	事業所 1,114	事業所 3,857	事業所 1,627
農業、林業、漁業	3	0	0	0	2	1	33	2	0	0	15	16
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	7	2	0	1	1	3	738	115	83	78	249	213
製造業	210	35	24	34	86	31	4,152	531	508	503	1,895	715
電気・ガス・熱供給・ 水道業、情報通信業、 運輸業、郵便業	61	11	4	5	30	11	1,658	340	235	181	629	273
卸売業、小売業	24	6	1	3	13	1	781	102	124	132	337	86
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	21	5	3	7	6	0	413	184	69	52	88	20
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービス業	50	11	1	6	18	14	1,660	418	126	168	644	304

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていた等のため調査対象外であることが判明した事業所が8所、調査不能の事業所が65所あった。
- 2 調査対象事業所449所から企業規模、事業所規模等により調査対象外であることが判明した事業所8所を除いた441所に占める調査完了事業所376所の割合(調査完了率)は、85.3%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

第2表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務 ・ 技術 関 係	新卒事務員	大学院修士課程修了	224,029	* 219,542	* 228,503	* 205,000
		大 学 卒	213,696	217,394	203,136	199,997
		短 大 卒	180,957	* 177,330	182,207	* 185,972
		高 校 卒	170,565	172,585	165,158	* 172,645
	新卒技術者	大学院修士課程修了	235,817	236,384	* 231,439	* 185,000
		大 学 卒	208,211	213,183	201,647	* 198,124
		短 大 卒	182,325	* 188,086	* 181,966	* 177,000
		高 校 卒	171,332	171,235	171,356	* 175,133
	新卒事務員・技術者計	大学院修士課程修了	234,868	235,804	230,230	* 195,000
		大 学 卒	212,140	216,406	202,525	199,463
		短 大 卒	181,570	* 180,544	182,084	* 181,556
		高 校 卒	170,908	172,042	168,570	* 173,226
その他	新卒研究員	大 学 卒	* 191,800	—	* 191,800	—
	新卒高等学校教諭	大 学 卒	—	—	—	—

(注) 1 「*」は、調査実人員が10人以下であることを示す。

2 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者のみ支給される給与を除き、公務員の地域手当に相当する給与を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。

第3表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 給与比較の対象職種

1 企業規模計

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額		(A) - (B)	備考		
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)				
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	23	50.2	605,723	13,617	592,106	構成員 50 人以上の支店 (社)の長(取締役兼任 者を除く。)	
	大学卒	11	52.8	702,485	4,328	698,157		
	短大卒	-	-	-	-	-		
	高校卒	12	47.8	517,025	22,133	494,892		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	工場長	22	52.0	763,512	6,260	757,252		構成員 50 人以上の工場の 長(取締役兼任者を除 く。)
	大学卒	17	52.9	739,413	5,509	733,904		
	短大卒	-	-	-	-	-		
	高校卒	5	48.8	845,448	8,815	836,633		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	事務部長	472	51.5	606,937	4,044	602,893		2課以上又は構成員 20 人 以上の部の長、職能資格 等が同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除 く。)
	大学卒	325	51.7	638,987	3,267	635,720		
	短大卒	42	48.7	524,474	15,730	508,744		
	高校卒	102	51.8	544,460	1,807	542,653		
	中学卒	3	47.7	413,573	623	412,950		
	技術部長	248	50.1	603,921	9,131	594,790	同 上	
	大学卒	166	49.8	634,932	8,115	626,817		
	短大卒	25	51.2	536,059	17,241	518,818		
	高校卒	57	50.5	543,372	8,535	534,837		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	事務部次長	267	50.8	602,997	2,927	600,070	上記部長に事故等のあるとき の職務代行者、職能資格等が 同等と認められる部の次長及 び部次長級専門職 中間職(部長-課長間)	
	大学卒	215	50.8	627,106	3,575	623,531		
	短大卒	19	50.5	526,268	55	526,213		
	高校卒	33	50.6	490,101	362	489,739		
	中学卒	-	-	-	-	-		
	技術部次長	109	51.3	617,701	4,020	613,681	同 上	
	大学卒	84	50.8	631,532	3,318	628,214		
	短大卒	9	51.8	587,007	14,858	572,149		
高校卒	16	53.7	562,348	1,608	560,740			
中学卒	-	-	-	-	-			
事務課長	1,071	47.8	534,838	8,918	525,920	2係以上又は構成員 10 人 以上の課の長、職能資格 等が同等と認められる課 の長及び課長級専門職		
大学卒	699	47.1	558,871	9,229	549,642			
短大卒	113	47.9	454,163	5,735	448,428			
高校卒	254	49.4	505,720	8,643	497,077			
中学卒	5	51.4	477,338	51,131	426,207			
技術課長	745	48.6	547,079	9,253	537,826	同 上		
大学卒	444	48.1	568,012	6,382	561,630			
短大卒	76	50.2	527,522	14,471	513,051			
高校卒	225	49.0	512,379	13,156	499,223			
中学卒	-	-	-	-	-			

(注) 「*」は、調査実人員が1人であることを示す。(以下本表において同じ。)

「中間職(部長-課長間)」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が部長と課長の間に位置付けられる者をいう(以下2から4において同じ。)

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	515	47.7	533,286	47,556	485,730	前記課長に事故等のあるときの職務代行者、課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職中間職（課長－係長間） 同 上 係の長及び係長級専門職 同 上 係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間） 同 上
	大 学 卒	346	46.0	534,118	51,436	482,682	
	短 大 卒	32	48.6	465,446	28,941	436,505	
	高 校 卒	137	51.8	547,030	42,107	504,923	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	技術課長代理	336	48.6	513,224	49,809	463,415	
	大 学 卒	234	47.8	520,510	58,608	461,902	
	短 大 卒	30	49.4	485,104	41,463	443,641	
	高 校 卒	71	50.8	500,058	24,768	475,290	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	事務係長	1,197	45.8	462,470	55,928	406,542	
	大 学 卒	664	43.8	461,301	57,710	403,591	
	短 大 卒	134	46.1	424,782	49,367	375,415	
	高 校 卒	390	49.0	477,516	54,956	422,560	
	中 学 卒	9	49.1	457,874	64,282	393,592	
	技術係長	969	45.1	486,321	76,358	409,963	
	大 学 卒	499	43.1	477,289	74,876	402,413	
	短 大 卒	115	46.3	477,955	79,519	398,436	
	高 校 卒	339	47.3	494,738	74,264	420,474	
	中 学 卒	16	51.9	649,826	144,241	505,585	
	事務主任	960	43.3	391,042	41,519	349,523	
	大 学 卒	442	39.6	382,459	42,323	340,136	
	短 大 卒	128	45.9	357,858	29,119	328,739	
	高 校 卒	385	46.7	412,201	45,086	367,115	
	中 学 卒	5	49.4	370,002	13,097	356,905	
	技術主任	1,042	42.0	428,182	65,375	362,807	
	大 学 卒	439	37.7	403,065	61,339	341,726	
	短 大 卒	129	42.4	410,988	64,157	346,831	
	高 校 卒	440	45.6	445,593	65,187	380,406	
	中 学 卒	34	50.9	592,399	124,542	467,857	
事務係員	4,654	37.2	312,085	31,000	281,085		
大 学 卒	2,255	33.8	324,380	36,665	287,715		
短 大 卒	589	40.6	304,743	24,794	279,949		
高 校 卒	1,793	40.2	298,947	25,962	272,985		
中 学 卒	17	45.1	321,275	26,057	295,218		
技術係員	3,504	36.1	343,517	48,237	295,280		
大 学 卒	1,701	33.7	350,792	54,205	296,587		
短 大 卒	388	37.9	330,089	38,525	291,564		
高 校 卒	1,388	38.2	336,200	42,798	293,402		
中 学 卒	27	50.2	454,359	91,512	362,847		

(注) 「中間職（課長－係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の上に位置付けられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

「中間職（係長－係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の上に位置付けられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

2 企業規模 500 人以上

(令和 2 年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実 人 員	平 均 年 齢	令 和 2 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考	
			き ま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	18	50.4	644,909	14,995	629,914	構成員 50 人以上の支店 (社)の長(取締役兼任 者を除く。)
	大 学 卒	8	52.4	759,907	5,951	753,956	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	10	48.9	552,911	22,231	530,680	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	工 場 長	18	51.7	788,918	7,651	781,267	構成員 50 人以上の工場 の長(取締役兼任者を除 く。)
	大 学 卒	14	53.1	770,292	6,689	763,603	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	4	46.5	854,110	11,018	843,092	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事 務 部 長	287	50.9	643,786	4,737	639,049	2 課以上又は構成員 20 人以上の部の長、職能資 格等が同等と認められる 部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除 く。)
	大 学 卒	210	51.3	672,195	3,821	668,374	
	短 大 卒	23	47.9	543,492	18,963	524,529	
	高 校 卒	53	50.9	582,108	2,244	579,864	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	技 術 部 長	190	50.1	627,549	5,686	621,863	同 上
	大 学 卒	137	49.9	653,105	6,252	646,853	
	短 大 卒	16	52.3	547,889	6,489	541,400	
	高 校 卒	37	50.2	567,369	3,243	564,126	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事 務 部 次 長	178	50.6	646,856	3,713	643,143	上記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が同等と認められ る部の次長及び部次長級 専門職 中間職(部長-課長間)
	大 学 卒	156	50.5	659,739	4,184	655,555	
	短 大 卒	8	51.8	569,201	131	569,070	
	高 校 卒	14	51.2	547,680	506	547,174	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	技 術 部 次 長	79	51.8	660,415	1,730	658,685	同 上
	大 学 卒	69	51.6	659,835	1,980	657,855	
短 大 卒	4	51.5	687,890	0	687,890		
高 校 卒	6	54.0	648,762	0	648,762		
中 学 卒	-	-	-	-	-		
事 務 課 長	682	48.0	580,115	10,941	569,174	2 係以上又は構成員 10 人以上の課の長、職能資 格等が同等と認められる 課の長及び課長級専門職	
大 学 卒	492	47.4	592,494	10,834	581,660		
短 大 卒	50	47.7	488,792	6,075	482,717		
高 校 卒	137	50.2	569,267	11,487	557,780		
中 学 卒	3	52.7	567,570	84,620	482,950		
技 術 課 長	565	49.1	583,058	9,260	573,798	同 上	
大 学 卒	353	48.8	599,386	5,700	593,686		
短 大 卒	56	50.7	577,349	17,149	560,200		
高 校 卒	156	49.4	548,161	14,485	533,676		
中 学 卒	-	-	-	-	-		

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	384	47.9	550,213	58,910	491,303	前記課長に事故等のあるときの職務代行者、課長に直属し部下に係長の役職者を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長－係長間） 同 上 係の長及び係長級専門職 同 上 係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間） 同 上
	大 学 卒	270	46.4	546,308	61,773	484,535	
	短 大 卒	18	49.1	442,766	41,047	401,719	
	高 校 卒	96	52.1	581,342	54,204	527,138	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	技術課長代理	289	48.8	527,827	52,717	475,110	
	大 学 卒	204	48.1	535,201	63,753	471,448	
	短 大 卒	21	49.7	518,876	34,726	484,150	
	高 校 卒	63	50.9	505,998	23,506	482,492	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	事務係長	773	45.8	503,071	67,659	435,412	
	大 学 卒	463	43.5	490,882	66,591	424,291	
	短 大 卒	71	45.9	455,193	58,886	396,307	
	高 校 卒	235	50.0	539,228	71,728	467,500	
	中 学 卒	4	56.8	639,593	108,030	531,563	
	技術係長	735	44.8	516,379	85,384	430,995	
	大 学 卒	391	42.6	497,760	81,170	416,590	
	短 大 卒	77	45.1	525,165	95,978	429,187	
	高 校 卒	251	47.6	534,182	84,948	449,234	
	中 学 卒	16	51.9	649,826	144,241	505,585	
	事務主任	603	43.4	416,635	47,719	368,916	
	大 学 卒	277	39.1	400,629	48,924	351,705	
	短 大 卒	62	45.7	373,335	26,227	347,108	
	高 校 卒	262	47.3	443,577	51,892	391,685	
	中 学 卒	2	57.5	446,435	357	446,078	
	技術主任	750	42.2	454,019	74,214	379,805	
	大 学 卒	302	36.7	422,102	70,687	351,415	
	短 大 卒	69	42.6	451,030	78,535	372,495	
	高 校 卒	347	46.2	468,682	71,064	397,618	
	中 学 卒	32	50.8	602,664	132,326	470,338	
事務係員	2,603	37.5	329,225	35,479	293,746		
大 学 卒	1,268	33.4	337,216	42,711	294,505		
短 大 卒	329	40.9	318,355	27,146	291,209		
高 校 卒	996	41.5	322,701	28,993	293,708		
中 学 卒	10	46.0	323,262	38,633	284,629		
技術係員	2,543	36.3	360,664	53,826	306,838		
大 学 卒	1,211	33.8	371,329	62,351	308,978		
短 大 卒	240	38.7	357,298	45,880	311,418		
高 校 卒	1,068	38.3	346,985	45,009	301,976		
中 学 卒	24	49.0	464,919	95,434	369,485		

3 企業規模 100 人以上 500 人未満

(令和 2 年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実 人 員	平均 年 齢	令和 2 年 4 月 分 平 均 支 給 額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	支 店 長	4	50.0	471,274	5,822	465,452	構 成 員 50 人 以 上 の 支 店 (社) の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く。)
	大 学 卒	3	54.0	549,359	0	549,359	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	*	*	*	*	*	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	工 場 長	4	53.3	649,184	0	649,184	
	大 学 卒	3	51.7	595,312	0	595,312	
	短 大 卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	*	*	*	*	*	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事 務 部 長	160	52.6	558,992	2,613	556,379	2 課 以 上 又 は 構 成 員 20 人 以 上 の 部 の 長、職 能 資 格 等 が 同 等 と 認 め ら れ る 部 の 長 及 び 部 長 級 専 門 職 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く。)
	大 学 卒	102	52.6	584,747	2,543	582,204	
	短 大 卒	15	51.0	533,545	6,230	527,315	
	高 校 卒	42	53.2	506,760	1,555	505,205	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	技 術 部 長	45	50.2	518,542	14,325	504,217	
	大 学 卒	20	50.3	544,993	8,956	536,037	
	短 大 卒	8	50.5	485,950	12,370	473,580	
	高 校 卒	17	49.9	502,761	21,562	481,199	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事 務 部 次 長	77	51.5	518,868	1,470	517,398	上 記 部 長 に 事 故 等 の ある と き の 職 務 代 行 者、職 能 資 格 等 が 同 等 と 認 め ら れ る 部 の 次 長 及 び 部 次 長 級 専 門 職 中 間 職 (部 長 - 課 長 間) 同 上
	大 学 卒	51	52.2	545,500	2,125	543,375	
	短 大 卒	9	50.0	483,623	0	483,623	
	高 校 卒	17	50.1	457,630	285	457,345	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	技 術 部 次 長	26	50.4	495,889	11,582	484,307	
	大 学 卒	11	46.8	477,874	12,882	464,992	
	短 大 卒	5	52.0	506,300	26,743	479,557	
高 校 卒	10	53.5	510,500	2,572	507,928		
中 学 卒	-	-	-	-	-		
事 務 課 長	356	47.5	458,448	5,264	453,184	2 係 以 上 又 は 構 成 員 10 人 以 上 の 課 の 長、職 能 資 格 等 が 同 等 と 認 め ら れ る 課 の 長 及 び 課 長 級 専 門 職	
大 学 卒	191	46.4	480,266	5,202	475,064		
短 大 卒	60	48.5	431,271	5,737	425,534		
高 校 卒	103	48.8	436,081	5,186	430,895		
中 学 卒	2	49.5	341,990	896	341,094		
技 術 課 長	142	47.1	426,580	2,319	424,261		同 上
大 学 卒	70	46.1	447,620	2,021	445,599		
短 大 卒	19	48.8	384,738	3,266	381,472		
高 校 卒	53	47.6	413,791	2,372	411,419		
中 学 卒	-	-	-	-	-		

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	116	47.6	495,785	16,054	479,731	前記課長に事故等のあるときの職務代行者、課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長－係長間） 同 上 係の長及び係長級専門職 同 上 係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間） 同 上
	大 学 卒	69	45.1	500,214	16,172	484,042	
	短 大 卒	13	48.6	507,647	14,405	493,242	
	高 校 卒	34	52.1	482,260	16,443	465,817	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	技術課長代理	39	47.0	424,401	34,139	390,262	
	大 学 卒	24	45.5	418,631	22,466	396,165	
	短 大 卒	9	48.7	406,303	57,182	349,121	
	高 校 卒	6	50.5	474,630	46,267	428,363	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事務係長	353	45.7	393,323	37,672	355,651	
	大 学 卒	169	44.3	398,788	39,625	359,163	
	短 大 卒	54	46.1	398,649	42,127	356,522	
	高 校 卒	126	47.5	385,462	33,176	352,286	
	中 学 卒	4	42.3	338,123	36,603	301,520	
	技術係長	186	45.5	390,507	45,625	344,882	
	大 学 卒	87	44.4	397,265	48,351	348,914	
	短 大 卒	30	47.9	387,958	43,112	344,846	
	高 校 卒	69	45.7	383,095	43,282	339,813	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事務主任	302	43.5	354,266	33,375	320,891	
	大 学 卒	140	40.8	356,133	33,390	322,743	
	短 大 卒	58	45.9	347,788	33,057	314,731	
	高 校 卒	102	45.9	356,408	33,706	322,702	
	中 学 卒	2	41.5	302,189	24,584	277,605	
	技術主任	239	41.6	358,035	38,769	319,266	
	大 学 卒	118	40.1	353,501	34,057	319,444	
	短 大 卒	41	42.5	373,893	50,332	323,561	
	高 校 卒	80	43.4	356,597	39,795	316,802	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事務係員	1,690	36.6	295,204	27,340	267,864		
大 学 卒	836	34.2	311,728	30,667	281,061		
短 大 卒	210	40.8	296,078	24,634	271,444		
高 校 卒	640	38.5	272,977	23,964	249,013		
中 学 卒	4	40.3	352,062	14,161	337,901		
技術係員	748	35.4	298,527	32,604	265,923		
大 学 卒	389	33.2	298,714	32,248	266,466		
短 大 卒	108	36.1	286,849	25,670	261,179		
高 校 卒	249	38.4	302,472	35,838	266,634		
中 学 卒	2	58.5	401,569	73,492	328,077		

4 企業規模 50 人以上 100 人未満

(令和 2 年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	令和 2 年 4 月分平均支給額			備 考
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)	
支 店 長	*	*	*	*	*	構成員 50 人以上の支店 (社)の長(取締役兼任 者を除く。)
大 学 卒	-	-	-	-	-	
短 大 卒	-	-	-	-	-	
高 校 卒	*	*	*	*	*	
中 学 卒	-	-	-	-	-	
工 場 長	-	-	-	-	-	
大 学 卒	-	-	-	-	-	
短 大 卒	-	-	-	-	-	
高 校 卒	-	-	-	-	-	
中 学 卒	-	-	-	-	-	
事務部長	25	50.7	490,761	5,242	485,519	2 課以上又は構成員 20 人 以上の部の長、職能資格 等が同等と認められる部 の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除 く。)
大 学 卒	13	53.2	528,114	0	528,114	
短 大 卒	4	44.5	381,102	32,761	348,341	
高 校 卒	7	49.6	485,610	0	485,610	
中 学 卒	*	*	*	*	*	
技術部長	13	49.7	554,132	41,510	512,622	
大 学 卒	9	48.2	558,158	34,599	523,559	
短 大 卒	*	*	*	*	*	
高 校 卒	3	57.3	477,546	0	477,546	
中 学 卒	-	-	-	-	-	
事務部次長	12	48.6	492,252	620	491,632	上記部長に事故等のある ときの職務代行者、職能 資格等が同等と認められ る部の次長及び部次長級 専門職 中間職(部長一課長間)
大 学 卒	8	48.3	511,006	930	510,076	
短 大 卒	2	48.0	546,438	0	546,438	
高 校 卒	2	50.5	363,051	0	363,051	
中 学 卒	-	-	-	-	-	
技術部次長	4	48.3	565,875	104	565,771	
大 学 卒	4	48.3	565,875	104	565,771	
短 大 卒	-	-	-	-	-	
高 校 卒	-	-	-	-	-	
中 学 卒	-	-	-	-	-	
事務課長	33	46.0	423,177	6,521	416,656	2 係以上又は構成員 10 人 以上の課の長、職能資格 等が同等と認められる課 の長及び課長級専門職
大 学 卒	16	46.6	463,344	7,981	455,363	
短 大 卒	3	40.7	334,821	0	334,821	
高 校 卒	14	46.4	396,207	6,250	389,957	
中 学 卒	-	-	-	-	-	
技術課長	38	46.1	462,419	35,061	427,358	
大 学 卒	21	43.7	441,934	32,384	409,550	
短 大 卒	*	*	*	*	*	
高 校 卒	16	49.1	490,076	35,929	454,147	
中 学 卒	-	-	-	-	-	

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職 種 名	調 査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	15	43.7	389,950	526	389,424	前記課長に事故等のあるときの職務代行者、課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者、課長に直属し部下4人以上を有する者、職能資格等が同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長－係長間） 同 上 係の長及び係長級専門職 同 上 係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間） 同 上
	大 学 卒	7	42.3	398,101	271	397,830	
	短大卒	*	*	*	*	*	
	高 校 卒	7	45.7	391,068	857	390,211	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	技術課長代理	8	47.8	418,698	21,174	397,524	
	大 学 卒	6	48.0	428,526	28,232	400,294	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高 校 卒	2	47.0	389,215	0	389,215	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事務係長	71	46.2	364,219	18,974	345,245	
	大 学 卒	32	44.2	363,439	24,717	338,722	
	短大卒	9	47.9	341,673	17,720	323,953	
	高 校 卒	29	47.9	377,393	13,679	363,714	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	技術係長	48	48.6	397,335	57,233	340,102	
	大 学 卒	21	47.6	427,653	67,564	360,089	
	短大卒	8	50.9	361,052	57,636	303,416	
	高 校 卒	19	48.9	379,104	45,645	333,459	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
	事務主任	55	41.5	312,378	18,255	294,123	
	大 学 卒	25	38.1	328,564	19,215	309,349	
	短大卒	8	47.3	310,924	22,982	287,942	
	高 校 卒	21	43.0	291,740	15,438	276,302	
	中 学 卒	*	*	*	*	*	
	技術主任	53	41.1	378,884	60,271	318,613	
	大 学 卒	19	38.1	408,296	82,185	326,111	
	短大卒	19	42.0	345,616	41,772	303,844	
	高 校 卒	13	42.1	376,940	64,552	312,388	
	中 学 卒	2	54.0	428,158	0	428,158	
事務係員	361	37.8	267,525	15,841	251,684		
大 学 卒	151	35.6	286,628	19,099	267,529		
短大卒	50	38.0	251,569	9,986	241,583		
高 校 卒	157	39.8	254,117	14,873	239,244		
中 学 卒	3	48.7	273,604	0	273,604		
技術係員	213	36.0	296,799	36,431	260,368		
大 学 卒	101	34.5	305,123	41,095	264,028		
短大卒	40	37.4	283,588	29,102	254,486		
高 校 卒	71	37.1	292,264	33,968	258,296		
中 学 卒	*	*	*	*	*		

その2 給与比較の対象外職種
企業規模計

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額			備考	
			きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)		
							円
技能・ 労務 関係 職種	電話交換手	-	-	-	-	見習、外国語の電話交換手 を除く。 業務委託契約等に基づき、 他の事業所において業務に 従事している者を除く。	
	自家用乗用自動車運転手	-	-	-	-		
	守衛	22	48.7	405,304	40,306		364,998
	用務員	-	-	-	-		-
研 究 関 係 職 種	研究所長	2	48.0	663,553	1,294	662,259	構成員 50 人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
	研究部(課)長	35	48.7	653,224	7,931	645,293	2室(係)以上又は構成員 7人以上の部(課)の長
	研究室(係)長	34	47.9	536,841	42,968	493,873	構成員 3 人以上の室(係) の長
	主任研究員	117	41.9	567,056	87,339	479,717	下記研究員より上位の者(研 究所長の職名を有する者、上 記研究部(課)長及び研究室 (係)長を除く。)
	研究員	149	34.6	386,493	45,348	341,145	
	研究補助員	22	35.6	384,757	64,409	320,348	

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職種名		調査 実人員	平均 年齢	令和2年4月分平均支給額			備考	
				きまって支給 する給与 (A)	うち時間外 手当 (B)	(A) - (B)		
		人	歳	円	円	円		
教育 関係 職種	大学学長・副学長・学部長	7	55.0	532,529	2,051	530,478		
	大学教授	42	55.7	591,545	0	591,545		
	大学准教授	35	47.0	483,311	0	483,311		
	大学講師	30	41.7	422,983	0	422,983		
	大学助教	13	38.4	372,838	0	372,838		
	高等学校校長	2	59.5	819,296	0	819,296		
	高等学校教頭	9	47.7	548,150	4,459	543,691		
	高等学校教諭	88	39.7	403,818	1,835	401,983		
	海 事 関 係 職 種	遠 洋	船長・機関長	-	-	-	-	航行区域に限定のない 総トン数20トン以上の 船舶の乗組員
一等航海士・機関士			-	-	-	-		
二等航海士・機関士			-	-	-	-		
三等航海士・機関士			-	-	-	-		
運航士			-	-	-	-		
甲板長・操機長			-	-	-	-		
甲板手・操機手			-	-	-	-		
甲板員・機関員		-	-	-	-			
近 海		船長・機関長	-	-	-	-	-	北緯63度から南緯11度 の間及び東経94度から 175度の水域を航行 区域とする総トン数20 トン以上の船舶の乗組員
		一等航海士・機関士	-	-	-	-	-	
		二等航海士・機関士	-	-	-	-	-	
		三等航海士・機関士	-	-	-	-	-	
		甲板長・操機長	-	-	-	-	-	
		甲板手・操機手	-	-	-	-	-	
甲板員・機関員		-	-	-	-	-		
沿 海 ・ 平 水	船長・機関長	-	-	-	-	-	港内又は湾内を航行区域 とする総トン数5トン以 上の船舶の乗組員	
	一等航海士・機関士	-	-	-	-	-		
	二等航海士・機関士	-	-	-	-	-		
	三等航海士・機関士	-	-	-	-	-		
	甲板長・操機長	-	-	-	-	-		
	甲板手・操機手	-	-	-	-	-		
甲板員・機関員	-	-	-	-	-			

その3 再雇用者
企業規模計

(令和2年職種別民間給与実態調査)

職種名	調査実人員	平均年齢	令和2年4月分平均支給額			備考	
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
事務・技術関係職種	支店長・工場長	*	*	*	*	*	その1の1企業規模計の備考欄参照
	60歳	-	-	-	-	-	
	事務・技術部長	20	62.5	496,012	2,237	493,775	
	60歳	5	-	495,730	0	495,730	
	事務・技術部次長	5	62.4	426,863	8,300	418,563	
	60歳	*	*	*	*	*	
	事務・技術課長	24	63.2	412,156	3,856	408,300	
	60歳	4	-	467,859	6,974	460,885	
	事務・技術課長代理	8	62.3	355,989	4,602	351,387	
	60歳	*	*	*	*	*	
	事務・技術係長	39	61.9	285,722	12,654	273,068	
	60歳	5	-	328,631	34,861	293,770	
	事務・技術主任	20	62.3	282,704	16,677	266,027	
	60歳	4	-	298,333	7,335	290,998	
	事務・技術係員	632	62.2	256,883	12,319	244,564	
	60歳	154	-	270,905	13,077	257,828	

(参考) 県職員(行政職)と民間従業員の職務の対応

行政職給料表	企業規模500人以上の事業所	企業規模100人以上500人未満の事業所	企業規模50人以上100人未満の事業所
10級	支店長、工場長 部長、部次長 中間職(部長-課長間)		
9級			
8級	課長	支店長、工場長 部長、部次長 中間職(部長-課長間)	支店長、工場長 部長、部次長 中間職(部長-課長間)
7級			
6級	課長代理 中間職(課長-係長間)	課長	課長
5級			
4級	係長	課長代理 中間職(課長-係長間)	課長代理 中間職(課長-係長間)
3級			
2級	主任 中間職(係長-係員間)	主任 中間職(係長-係員間)	主任 中間職(係長-係員間)
1級			
	係員	係員	係員

第4表 民間における初任給の改定状況

(令和2年職種別民間給与実態調査)
(単位：%)

学歴・企業規模		項目	新規学卒者の採用あり	初任給の改定状況			新規学卒者の採用なし
				増額	据置き	減額	
静岡県	大学卒	計	62.6	(42.4)	(57.6)	(0.0)	37.4
		500人以上	90.2	(51.7)	(48.3)	—	9.8
		100人以上 500人未満	54.8	(36.6)	(63.4)	—	45.2
		50人以上 100人未満	19.3	(34.3)	(65.7)	—	80.7
	高校卒	計	49.7	(44.7)	(55.3)	(0.0)	50.3
		500人以上	75.1	(61.9)	(38.1)	—	24.9
		100人以上 500人未満	42.3	(34.0)	(66.0)	—	57.7
		50人以上 100人未満	10.1	(14.1)	(85.9)	—	89.9
全国	大学卒	計	51.5	(32.9)	(66.4)	(0.7)	48.5
		500人以上	90.3	(40.6)	(59.1)	(0.2)	9.7
		100人以上 500人未満	55.7	(30.5)	(68.3)	(1.2)	44.3
		50人以上 100人未満	24.7	(26.7)	(73.0)	(0.3)	75.3
	高校卒	計	32.8	(37.5)	(62.0)	(0.5)	67.2
		500人以上	58.7	(43.9)	(56.1)	—	41.3
		100人以上 500人未満	33.7	(34.2)	(65.1)	(0.8)	66.3
		50人以上 100人未満	18.0	(36.9)	(62.7)	(0.4)	82.0

(注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。
2 ()内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

2 生計費関係資料

令和2年4月の標準生計費算定方法

県民一般の標準的な生活の水準を求めるため、「家計調査」（総務省）等に基づき、標準生計費を次の方法により費目別、世帯人員別に算定した。

(1) 標準生計費の費目

標準生計費は、次の5つの費目別に算定している。各費目の内容は、それぞれ次に掲げる家計調査等の大分類項目に対応する。

食料費 … 食料

住居関係費 … 住居、光熱・水道、家具・家事用品

被服・履物費 … 被服及び履物

雑費Ⅰ … 保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽

雑費Ⅱ … その他の消費支出（諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金）

(2) 費目別、世帯人員別標準生計費の算定

2人～5人世帯については、家計調査の静岡市及び浜松市における令和2年4月の費目別平均支出金額（日数を365日/12≒30.4日に、世帯人員を4人に調整したもの）に、費目別、世帯人員別生計費換算乗数を乗じて算定した。

なお、1人世帯については、「全国消費実態調査」（総務省 平成26年調査）により算出した全国の標準生計費（令和2年4月）に、全国の費目別平均支出金額に対する静岡市及び浜松市における費目別平均支出金額の比率を乗じて算定した。

第5表 静岡市及び浜松市における費目別、世帯人員別標準生計費

(令和2年4月)

費目 \ 世帯人員	1人	2人	3人	4人	5人
	円	円	円	円	円
食料費	24,605	39,388	51,172	62,957	74,742
	25,635	41,037	53,314	65,592	77,870
	(24,360)	(39,000)	(50,660)	(62,330)	(74,000)
住居関係費	43,005	46,367	41,707	37,047	32,387
	67,572	72,856	65,534	58,211	50,889
	(49,360)	(53,220)	(47,870)	(42,520)	(37,170)
被服・履物費	922	2,962	3,364	3,765	4,167
	1,149	3,692	4,193	4,693	5,193
	(1,130)	(3,630)	(4,120)	(4,610)	(5,110)
雑費Ⅰ	28,592	36,813	49,788	62,750	75,724
	45,769	58,929	79,698	100,447	121,216
	(28,830)	(37,120)	(50,200)	(63,270)	(76,350)
雑費Ⅱ	11,485	33,261	38,747	44,241	49,735
	9,033	26,160	30,474	34,795	39,116
	(6,930)	(20,070)	(23,380)	(26,690)	(30,010)
合計	108,609	158,791	184,778	210,760	236,755
	149,158	202,674	233,213	263,738	294,284
	(110,610)	(153,040)	(176,230)	(199,420)	(222,640)

(注) 1 上段は静岡市、中段は浜松市、下段()内は全国の金額である。

2 農林漁家世帯を含む勤労者世帯の費目別平均支出金額を算定基礎としている。

第6表 家計指標の推移

項 目		年 月		平成 31年	令和 元年			
		4月	5月	6月	7月	8月		
静岡県	勤労者世帯	平均世帯人員 (人)		3.47	3.48	3.42	3.32	3.45
		うち平均有業人員 (人)		1.87	1.90	1.94	1.95	1.95
		実 収 入 (円)		505,992	430,320	899,215	567,963	538,444
		消費 支出	金 額 (円)	286,626	296,156	270,480	297,584	282,222
			前年同月比(名目) (%)	△ 13.0	△ 11.0	△ 43.8	0.1	△ 5.4
	全世帯	平均世帯人員 (人)		3.00	2.99	2.97	2.94	2.98
		うち平均有業人員 (人)		1.36	1.38	1.39	1.46	1.45
		消費 支出		300,513	281,575	249,502	257,969	252,342
		金 額 (円)		300,513	281,575	249,502	257,969	252,342
		前年同月比(名目) (%)		5.9	△ 5.2	△ 34.5	△ 7.4	△ 17.6
浜松市	勤労者世帯	平均世帯人員 (人)		3.66	3.65	3.63	3.50	3.42
		うち平均有業人員 (人)		1.89	1.83	1.77	1.76	1.76
		実 収 入 (円)		548,552	481,027	983,116	693,326	498,501
		消費 支出	金 額 (円)	350,654	395,213	288,699	345,639	299,544
			前年同月比(名目) (%)	3.7	7.0	△ 19.6	12.5	△ 3.1
	全世帯	平均世帯人員 (人)		3.27	3.25	3.17	3.10	3.03
		うち平均有業人員 (人)		1.53	1.43	1.34	1.39	1.38
		消費 支出		305,049	333,918	271,197	313,395	291,174
		金 額 (円)		305,049	333,918	271,197	313,395	291,174
		前年同月比(名目) (%)		△ 21.1	3.6	△ 12.6	3.4	△ 10.0
全国	勤労者世帯	金 額 (円)		337,164	332,273	308,425	321,190	325,516
		前年同月比(名目) (%)		0.7	6.4	5.6	3.6	1.7
		前年同月比(実質) (%)		△ 0.3	5.5	4.8	3.0	1.4
	全世帯	消費 支出		301,136	300,901	276,882	288,026	296,327
		金 額 (円)		301,136	300,901	276,882	288,026	296,327
		前年同月比(名目) (%)		2.3	7.0	3.5	1.6	1.3

(注) 1 総務省統計局の家計調査による。

2 農林漁家世帯を除く結果表の原則廃止(H20.1~)に伴い、静岡県、浜松市、全国の農林漁家世帯を含む値を記載した。

9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	令和 2 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
3.35	3.34	3.20	3.31	3.30	3.07	3.04	3.03	3.17	3.15
1.82	1.86	1.79	1.78	1.80	1.72	1.80	1.85	1.78	1.81
452,967	566,221	444,274	1,099,700	435,897	530,023	444,767	523,683	443,058	853,364
332,890	271,799	358,488	326,107	284,824	253,305	300,727	321,215	282,455	245,998
23.5	△ 19.2	10.3	△ 4.6	△ 14.2	△ 17.8	△ 14.0	12.1	△ 4.6	△ 9.1
2.93	2.94	2.81	2.94	2.94	2.76	2.68	2.73	2.84	2.84
1.42	1.44	1.38	1.43	1.48	1.38	1.33	1.44	1.42	1.42
278,066	232,008	281,321	306,649	249,831	230,276	256,515	274,549	240,869	242,395
8.2	△ 23.8	△ 5.3	△ 13.7	△ 19.4	△ 20.1	△ 22.1	△ 8.6	△ 14.5	△ 2.8
3.31	3.23	3.24	3.36	3.36	3.28	3.34	3.62	3.71	3.54
1.80	1.76	1.78	1.86	1.90	1.88	1.88	1.80	1.84	1.80
436,668	504,210	419,260	1,021,082	413,145	535,156	459,034	535,813	482,828	800,928
308,842	246,086	249,901	321,454	254,302	252,874	337,176	423,985	275,554	369,600
△ 14.8	△ 31.7	△ 15.7	△ 24.6	△ 28.8	△ 18.6	△ 18.5	20.9	△ 30.3	28.0
2.95	2.88	2.88	2.98	2.94	2.85	2.85	2.93	3.00	2.96
1.40	1.40	1.43	1.48	1.45	1.36	1.30	1.28	1.32	1.31
283,474	281,493	267,001	315,924	250,367	230,898	301,981	321,648	244,931	303,381
△ 6.5	△ 13.7	△ 5.8	△ 12.3	△ 16.0	△ 10.0	△ 14.1	5.4	△ 26.6	11.9
329,655	305,197	303,986	345,370	312,473	303,166	322,461	303,621	280,883	298,367
8.9	△ 3.2	0.2	△ 1.6	△ 4.1	0.1	△ 7.6	△ 9.9	△ 15.5	△ 3.3
8.6	△ 3.5	△ 0.4	△ 2.5	△ 4.9	△ 0.4	△ 8.1	△ 10.0	△ 15.5	△ 3.4
300,609	279,671	278,765	321,380	287,173	271,735	292,214	267,922	252,017	273,699
10.8	△ 3.7	△ 0.8	△ 2.4	△ 3.1	0.2	△ 5.5	△ 11.0	△ 16.2	△ 1.1

3 本県職員の給与水準関係資料

国家公務員と地方公務員の基本給である平均給料月額を基に給与水準を比較したラスパイレス指数は、平成31年4月1日現在、本県は、第7表のとおり102.3で全国第1位となっている。しかしながら、第8表のとおり、諸手当を加えた平均給与月額においては全国第14位にある。

第7表 ラスパイレス指数の全国順位

(総務省 平成31年地方公務員給与実態調査結果)

順位	団体名	平均年齢(歳)	ラスパイレス指数
1	静岡県	42.5	102.3
2	神奈川県	43.3	101.7
3	三重県	44.6	101.6
4	茨城県	42.7	101.0
4	東京都	41.7	101.0
6	栃木県	43.0	100.8
参考	国	43.4	100.0

(注) ラスパイレス指数は、次ページの説明を参照

第8表 平均給与月額による全国順位

(総務省 平成31年地方公務員給与実態調査結果)

順位	団体名	平均年齢(歳)	平均給与月額
1	東京都	41.7	396,073円
2	兵庫県	44.3	390,355円
3	神奈川県	43.3	390,027円
4	愛知県	41.7	383,010円
5	三重県	44.6	381,354円
⋮	⋮	⋮	⋮
14	静岡県	42.5	370,025円
参考	国	43.4	411,123円

第9表 平均給与月額の状況

(総務省 平成31年地方公務員給与実態調査結果)

団体	静岡県	国
平均年齢	42.5歳	43.4歳
平均給与月額	370,025円	411,123円
平均給料月額	332,600円	329,433円
諸手当	37,425円	81,690円
地域手当	13,600円	43,540円
その他手当	23,825円	38,150円

(注) 1 平均給与月額とは、給料月額と月ごとに支払われる地域手当や扶養手当などの諸手当の額を合計したものである。

2 諸手当のうち地域手当は、東京都の特別区の20%を最大に、地域によって支給率が異なり(20~0%)、本県は県内については一律3.7%を支給している。

3 その他手当には扶養手当、住居手当、管理職手当等が含まれる(所定外給与である時間外勤務手当等及び実費弁償的な性格の通勤手当等の手当を除く)。

(ラスパイレス指数の課題)

ラスパイレス指数は、地方公共団体における学歴、経験年数区別の平均給料月額を算定し、各区分に該当する国の職員数を乗じて得た総和を、国の実俸給総額で除して得た指数である。したがって、国と地方の学歴別、経験年数別職員構成の違いや、人材登用の考え方などにより、ラスパイレス指数は影響を受けるものである。

学歴別 経験年数	国家公務員			地方公務員			
	職員数 a	平均俸給月額 b	総額 a*b	平均給料月額 c	総額 a*c	職員数 d	総額 c*d
～5年	30人	30万円	900万円	34万円	1,020万円	30人	1,020万円
～10年	40人	40万円	1,600万円	40万円	1,600万円	50人	2,000万円
～15年	30人	50万円	1,500万円	47万円	1,410万円	20人	940万円
計	100人	40万円	4,000万円	40.3万円	4,030万円	100人	3,960万円

ラスパイレス指数 $4,030/4,000 * 100 = 100.75$

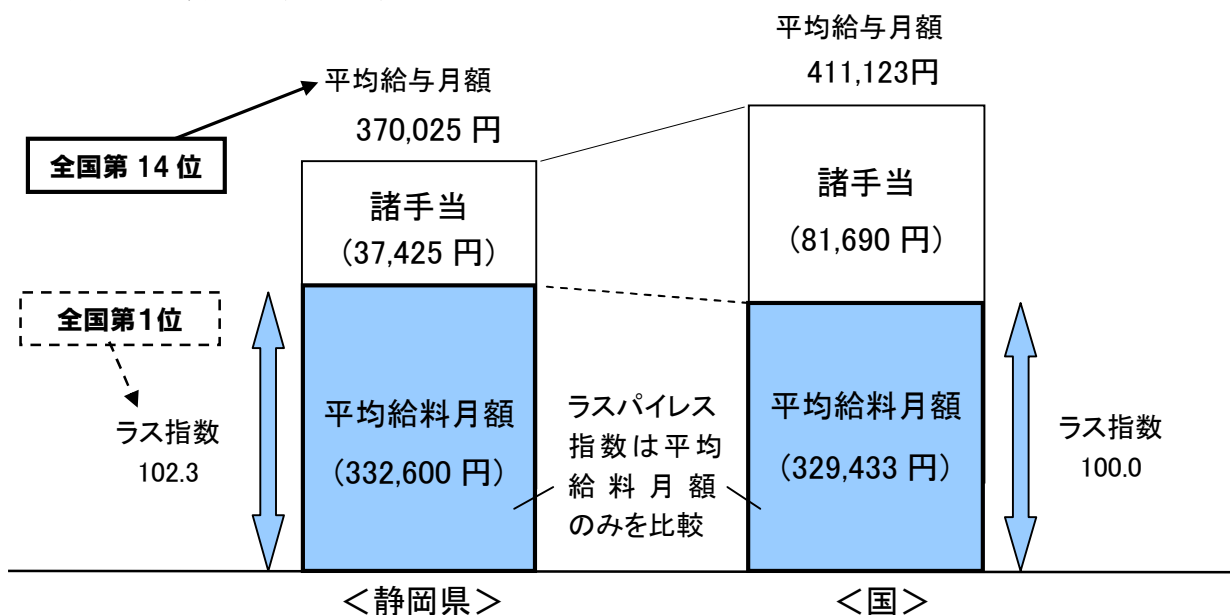
実際の支給総額

このほか、次のような事項が課題として挙げられる。

- ・地方公共団体は全職員を対象としているが、国は事務次官や局長などの指定職を外して比較している。
- ・基本給のみの比較であり、地域手当や国の本府省業務調整手当など毎月支給される諸手当は含まれていない。

このようなことから、国や他の地方公共団体の職員との給与水準の比較を行う場合は、ラスパイレス指数だけでなく、諸手当を含めた平均給与月額によって比較することも必要である。

(諸手当を含めた給与比較のイメージ)



4 人事院報告の概要

<報告日 令和2年10月28日>

【報告の骨子】

○ 今回の報告のポイント

月例給の改定なし

民間給与との較差（ $\Delta 0.04\%$ ）が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定を行わない。

1 民間給与との比較

約 12,000 民間事業所の約 43 万人の個人別給与を实地調査（完了率 80.2%）

公務と民間の4月分給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

○ 民間給与との較差 $\Delta 164$ 円 $\Delta 0.04\%$

[行政職(一)…現行給与 408,868 円 平均年齢 43.2 歳]

2 改定方針

民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定を行わない。

(参考) ボーナスの改定（令和2年10月7日勧告）

民間の支給割合（4.46月）との均衡を図るため引下げ 4.50月分→4.45月分
民間の支給状況等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

